

平成 29 年度科学技術関係予算の編成に向けて

平成 28 年 11 月 17 日

上山隆大
内山田竹志
大西隆生
久間和子
小谷元子
十倉雅和
橋本和仁
原山優子

1. 世界経済の成長フロンティアは地理的拡大による市場の獲得から科学技術イノベーションによる新たな市場の創造へとシフトしつつある。我が国がこの成長フロンティアを取り込むには、我が国全体として研究開発活動を活発化していくことが不可欠である。

本年1月に策定された第5期科学技術基本計画では、科学技術イノベーション政策を経済、社会及び公共のための政策として位置付けつつ、イノベーションにより実現すべき将来の社会像として「Society 5.0」を掲げている。これは「第4次産業革命」により実現する社会であり、同計画の方向性は、安倍内閣が目標に掲げる GDP600 兆円経済の実現にも合致するものである。

2. 一方で、諸外国は、急速に研究開発投資を伸ばしている。我が国の研究開発投資は総額ベース、対 GDP 比いずれも伸び悩んでおり、中でも政府研究開発投資が伸び悩む状況にある。既に論文数やトップ論文のシェアにおいて我が国は諸外国に追い抜かれており、将来における画期的・革新的な研究成果の創出が減少するのではないかと憂慮される状況もある。

3. また、将来を担うべき若手研究者は、厳しい環境に置かれていると言わざるを得ない。若手研究者の任期なし教員の割合は減り、キャリアの展望が持てないことから博士課程進学率が大きく減少している。科研費の採択率は低調なままであり、特に国立大学については運営費交付金が過去 10 年以上毎年 1% ずつ減額されたことから、我が国の将来を担う研究基盤が重大な危機に瀕している。近年、我が国はほぼ毎年のようにノーベル賞受賞者を輩出しているが、これはほとんどが過去 20 年から 30 年前の研究成果の賜物である。先般、ノーベル生理学・医学賞を受賞された大隅良典東京工業大学栄誉教授は、10 年後、20 年後に我が国からノーベル賞受賞者が輩出されなくなるおそれがあると述べているが、これは決して誇張とは言えない。

知のフロンティアが急速な拡大と革新を遂げている中で、研究者の内在的動機に基づく学術研究や国の戦略・目的に基づく基礎研究はイノベーションの源泉となり得るものであり、これらへの投資を怠ってはならない。

4. 一方で、科学技術活動の成果はイノベーション、経済成長につなげていくことが必要である。そのためには、大学、研究開発法人のみならず企業も科学技術活動に関わることが必要であり、科学技術イノベーション政策は、官民合わせた我が国全体の取組とならなければならない。

そのためには、大学改革、本格的な産学連携の推進等が必要である。総合科学技術・イノベーション会議は、本年6月に経済財政諮問会議と合同で「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を設置し、民間資金を含めた「未来への投資」の拡大、大学改革等の制度改革など科学技術イノベーションの活性化に向けた政策パッケージを「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ（仮称）」として年末に向けて取りまとめていく予定であり、これを強力に推進していくこととしている。

5. また、政府研究開発投資を、民間投資の「呼び水」として我が国全体の研究開発投資を活発化するものにしていくことが必要である。その際、大学等への民間資金の拡大は、出口に近い研究だけでなく、学術研究・基礎研究の充実につながるとの認識の下、官民の研究開発投資構造の改革を進めていくことが必要である。そのためには産業界、大学等の横断的な取組が必要であり、関係省庁の連携が求められる。

6. こうした官民合わせたイノベーションの推進を実現する上で、政府研究開発投資は、イノベーションの源泉である知の基盤を支えるため、また、官民合わせたイノベーションにつながる民間投資の呼び水として重要であり、その充実が必要である。平成29年度予算は、本年度から開始されている第5期科学技術基本計画の実質的初年度の予算であり「Society 5.0」を実現していくためにも、政府研究開発投資の対GDP比1%（第5期科学技術基本計画期間中の総額約26兆円）の達成に向けて科学技術関係予算を確保していくべきである。

(了)